資料２－２

【第4次】
札幌市生涯学習推進構想
計画本書（案）

令和8年7月

第1章 第4次札幌市生涯学習推進構想策定の趣旨

1 策定に至る経緯

札幌市では、時代の要請に対応し、生涯教育の観点から学習環境を整え、市民自らの向上心に基づく幅広い学習を支援するため、平成7年（1995年）4月に「札幌市生涯学習推進構想（第1次）」を策定しました。この構想に基づき、平成12年（2000年）8月には札幌市生涯学習総合センター（愛称：ちえりあ）をオープンし、「さっぽろ市民カレッジ」の開設を行うなど札幌市の生涯学習施策を推進してきました。

平成19年（2007年）3月には「第2次札幌市生涯学習推進構想」に改定しました。この期間中には、市民講師による「ご近所先生企画講座」や、高校生と市民が一緒に学ぶ「学社融合講座」がスタートするなど、市民自身の手による生涯学習の地域展開や、世代を超えて共に学ぶ場の展開を進めてきました。

さらに、平成29年（2017年）3月に策定した「第3次札幌市生涯学習推進構想」においては、「市民の学びとつながりが豊かな未来を築くまち さっぽろ」を掲げ、「人づくり」「つながりづくり」「環境づくり」の3つの基本施策を定め、様々な産業活動の場面で活躍に繋がるような「まちの活力を高める学び」や、学びを通じて「地域と学校が連携する取組」、図書館や生涯学習センターの活用等による「身近な地域で学びを深められる環境の整備」等を進めてきたところです。

現代は将来の予測が困難な時代と言われています。「第3次札幌市生涯学習推進構想」策定からの10年間においても、少子化・人口減少などの従来からの社会課題や、グローバル化の急速な進展のほか、新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢の緊迫化など、まさに予測困難な事態への対応が必要となりました。今後、これからの社会を展望する上で、生涯学習の果たす役割はますます重要となってきています。

2 策定の目的

将来の予測が困難な時代、人生100年時代などと言われ、急激な少子高齢化や人口減少が進行する札幌市において、市民が単に長寿を迎えるだけでなく、生涯にわたり生きがいを実感し、幸福な状態（ウェルビーイング）を保つことが極めて重要となっています。市民一人一人が生涯を通じて主体的に学び続け、社会との関わりを持ち続けることは、⑴誰もが幸せを感じながら生活し、生涯現役として活躍できること、⑵身体的・精神的・社会的な健康であることを指す「ウェルネス」を実現し、札幌市の教育が目指す「自立した札幌人」を体現していくた

めに欠かせないものです。

あわせて、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）といった急速な社会変革に対応できる人材や、人々の学習活動の支援を通じて地域コミュニティの基盤を支える 「社会教育人材」等の専門人材の発掘・育成は、持続可能な都市としての活力を維持・向上させる上で重要な課題となっています。

本構想は、最上位計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の個別計画として、同ビジョンが目指す都市像の実現に向け、将来の予測が困難な時代の要請と、それに伴って多様化する学びに関する市民ニーズに的確に対応するため、札幌市における生涯学習推進の基本的な考え方と施策の方向性を改めて整理し、関連施策を総合的・計画的・体系的に進めていくための指針として策定するものです。

3 位置付けと計画期間

⑴ 位置付け

札幌市のまちづくりに関する最上位の計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン〔令和4年（2022年）策定〕」の個別計画として策定します。なお、中期実施計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023〔令和5年（2023年）策定〕」や教育施策を総合的 に示す計画である「第2期札幌市教育振興基本計画〔令和5年（2023年）策定〕」などの各種計画との整合性を図ります。

⑵計画期間

本構想の計画期間は、令和9年度（2027年度）から概ね10年間とします。策定から5年を目途に中間評価を行い、他計画の状況等も踏まえて必要に応じた見直しを行います。

第2章 札幌市の生涯学習を取り巻く現状と課題

1 本構想における「生涯学習」とは

生涯学習とは、学校における教育や学習のみにとどまらず、自らの意思と選択によって、人生のあらゆる過程で、各人の興味・関心や生活領域に応じ行われる、**様々な学習活動**を総称するものです。　札幌市の教育の振興のための基本的計画である「第2期札幌市教育振興基本計画」では、札幌市の教育が目指す人間像として「自立した札幌人」を掲げています。ここでいう「自立」とは、単に一人で生きていく力を意味するだけでなく、他者を自分と同じ「自立した存在」として尊重し、互いに手を携えて共に支え合いながら生きていくという「共生」の思いを併せ持っています。世代や性別、国籍、ライフスタイルの多様性、あるいは障がいの有無に関わらず、お互いの異なる生き方を深く知り、その違いを当たり前のものとして受け入れる寛容性を培うことが真の支え合いを可能にする基盤となります。このように、自立と共生を体現していく観点からも、一人一人が生涯を通じて主体的に行う「学び」は、大変重要な意味を持ちます。

なお、本構想において対象とする学習活動は、社会教育や自発的な個人の学習を中心として掲載しています。

2 国の状況～法整備、基本計画の策定等

平成18年（2006年）に約60年ぶりとなる「教育基本法」の改正が行われ、「生涯学習の理念」として、国民が生涯にわたり学習することのできる社会、すなわち「生涯学習社会」の実現に関する内容が新たに盛り込まれました。これにより、家庭教育、社会教育、並びに学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する規定が整備され、行政が生涯学習施策を総合的に推進していくという役割が確立されました。

その後も国における生涯学習及び社会教育の制度的枠組みは、社会情勢の変化に対応する形で、その充実や役割の変革が図られました。平成30年（2018年）に中央教育審議会から出された答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」においては、人口減少や高齢化、グローバル化、社会的孤立の顕在化、さらには地域コミュニティのつながりの希薄化や地方財政の悪化など、地域が直面する課題が多様化・複雑化している現状が指摘されました。これらの課題に対応し、持続可能な地域社会を維持するためには、「『社会教育』を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」を一体的に進め、学びと活動の好循環を生み出すことが一層重要であると示されました。

現代は 、これまでの経験則が通用せず、将来の予測が極めて困難な「VUCA時代」と言われ

ています。令和の時代を迎えて以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、国際情勢の不安定化、急激な物価高騰などが重なり、社会情勢は急速に変化しています。

このような背景のもと、近年の中央教育審議会生涯学習分科会の「議論の整理」では、急速な技術革新によるデジタル社会への対応や、地域コミュニティの基盤の形成、社会的包摂の視点等の重要性が示されています。また、その中で学びをコーディネートする「社会教育人材」の役割に大きな期待が寄せられています。

さらに、令和5年に閣議決定された国の「第4期教育振興基本計画」では、2040年以降の次代の社会を見据え、社会全体の教育のコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）の向上」の2つが掲げられました。これに基づき、生涯学習分野（「生涯学び、活躍できる環境整備」等）を含む教育政策の各種目標がまとめられたところです。

3 札幌市の状況～社会的背景と生涯学習に求められる事柄

(1) 超高齢社会におけるウェルネスと社会参画の追求

令和2年（2020年）に実施された国勢調査の結果をもとに札幌市が独自に算出した将来推計人口によると、札幌市の総人口は令和42年（2060年）までに159万人へと減少する見込みとなっています。この人口減少と並行して深刻化しているのが、少子高齢化の極端な進行です。同推計による老年人口（65歳以上）の割合は、令和2年（2020年）時点の27.8%から、令和42年（2060年）には40.8%へと上昇し、人口の4割以上が高齢者によって占められることが見込まれています。このような状況下で、生産年齢人口の減少による労働者数の不足や、医療・介護をはじめとする社会保障費の増大など、多方面にわたる社会的課題への対応が急務となります。これからの地域社会において、市民が単に長寿を迎えるだけでなく、生涯にわたって生き生きと自立した生活を送ることが従来以上に重要となります。

【生涯学習に求められる事柄】

- 老年人口のさらなる増加を見据え、高齢者が孤立することなく、学びの場を通じて積極的に社会に参画し続けることができる仕組みづくりが強く求められます。
- 市民一人一人が生涯現役として主体的に学び、社会との関わりを持ち続けることを通じて、身体的・精神的、さらには社会的にも良好で幸福な健康状態を保つ「ウェルネス」を実現していくための学習機会の提供が必要です。

(2) 孤立を防ぎ、お互いの違いを認め合いつながる地域社会の形成

ライフスタイルや価値観が多様化する一方で、家族形態および地域社会の変容に伴う「人と人との結びつきの希薄化」が札幌市においても課題となっています。家族類型において単身世帯（単独世帯）の増加は止まらず、現在では一般世帯の約4割（39.7%）を単独世帯が占めており、さらに、令和22年（2040年）には高齢単身世帯の割合が18.7%に達し、「5世帯に1世帯が

高齢者の独り暮らし」という状況が生じることが予測されています。これらの状況や町内会加入率の長期的な低下傾向等を踏まえると、独り暮らしに伴う精神的な不安や、日常的な社会的孤立・孤独の可能性が高まっていると言えます。

　このような人間関係の希薄化に直面する一方で、札幌市においては多文化共生やバリアフリーの推進など、多様性を前提とした社会づくり（ユニバーサルなまちづくり）への要請が高まっています。

【生涯学習に求められる事柄】

- 市民が年齢や立場の枠を超えて関係性を紡ぐことができる「つながりづくり」に寄与する学びを推進すること
- 様々な学びや体験の場を通じて、他者への寛容性や多様性への理解を促進すること

(3) 急速に発展する先端技術やデジタル社会への対応

　近年、生成AIの急速な普及や次世代半導体の製造プロジェクトの本格化といった先端技術の台頭に加え、令和6年（2024年）に国から「GX金融・資産運用特区」の指定を受けるなど、札幌市を取り巻く産業構造や社会情勢は大きな転換期を迎えています。こうした技術革新やデジタル化が日常生活や経済活動に深く浸透する一方、新しい技術への不安や、利用環境によるデジタル格差への懸念も指摘されています。変化の激しい現代において、すべての市民が先端技術の恩恵を等しく享受するためには、誰もが取り残されることなく、新しい技術に安心して親しみ、日々の生活の利便性を実感できる環境を整えることが重要となっています。

【生涯学習に求められる事柄】

- 先端技術や社会の急激な変化に合わせ、市民がいくつになっても新しい知識や技術に触れ、自身の可能性や社会とのつながりを広げていけるような、主体的な学び（リカレント教育等）の機会を提供すること
- デジタル社会の変化に不安を感じる層に寄り添い、地域の中で互いに教え合い、支え合いながら、誰もが安心して技術の利便性を享受できる「人に優しいデジタル化」に向けた環境を整備すること。

4 生涯学習に関する市民意識の現状（令和7年度市民アンケート調査結果より）

アンケート調査の概要
実施時期：令和７年10月
調査対象：18歳以上の市民3,000人（無作為抽出）
回答総数：1,059通（回答率35.3%）

(1) 生涯学習への取り組みと「心理的距離感」の顕在化

「あなたは生涯学習を行っていますか」という質問に対し、「行っている」と答えた割合は55.0%となりました。一方で、「いま何かに取り組んでいますか」という具体的活動の有無を尋ねた設問においては、何らかの学習や活動を行っていると回答した市民の割合がこれを大きく上回る（72.6%）というギャップ（乖離）が確認されました。

このデータが示すギャップは、「実際に趣味やスポーツ、自己研鑽などの活動を行っているにも関わらず、それが『生涯学習』という概念・言葉に当てはまらない」と考えている層が一定数存在していることを示しています。すなわち、市民が「生涯学習」という言葉に対して、どこか高尚で敷居の高いもの、あるいは自分自身の日常とは少し離れたものであるという「心理的な距離感」を抱いていると考えられます。

(2) デジタルシフトの進展と活動場所の「二極化」

生涯学習を実践する方法の設問（複数回答）については、「新聞・雑誌・専門書などの出版物」が51.1%で最多を維持しているものの、今回の調査では「インターネットを利用した学習（YouTube等の動画視聴等）」が48.8%へと達し、前回（令和４年度）調査から8.2%増加しました。

年代別に見ると、18歳から69歳までの世代においては「インターネットを利用した学習」が全手法の中でトップを占めており、デジタルシフトの傾向が表れているのに対し、70歳以上では「新聞・雑誌等の出版物（55.9%）」や「テレビ・ラジオなどの教育番組（42.3%）」が最多となっています。

さらに、学習を行う「場所」の設問（複数回答）においても、全体として「自宅」が72.5%で突出していますが、これも20歳代から50歳代では7割以上が自宅でのオンライン等を活用した利便性重視の学習に集中しているのに対し、70歳以上では3割以上（33.6%）が「公共施設」を利用していると回答しています。高齢者にとって公共施設は、単なる物理的な学習スペースにとどまらず、新しい情報の収集や地域コミュニティ（他者との交流）へ参加するための「重要な社会との接点」として機能していることが推察されます。

(3) 学習環境の満足度と「時間的制約」の課題

現在の札幌市の生涯学習・活動環境に対する市民の満足度は、「満足している」が66.7%であり、前回調査から9.5%の大幅な改善が見られました。一方で、「満足していない」と答えた割合も30.0%と一定数存在しています。

現在の環境に満足していない具体的な理由（複数回答）を分析すると、1位が「学習や活動時間の不足（36.4%）」、2位が「身近な地域に学習や活動ができる場がない（20.6%）」、3位が「費用がかかりすぎる（19.8%）」の順となっています。前回調査との比較では、「身近な地域に学習や活動ができる場がない」という不満が10.3%減少と大幅に改善している一方で、時間の不足については依然として学習活動を妨げる要因となっています。

特にこの「時間の不足」は年代による差が顕著に見られ、29歳以下（55.6%）、40歳代（